

公共施設見直し方針

平成16年11月
大牟田市

1. 施設見直しに至る背景

(1)本市の財政状況

本市の財政は昭和30年代以降、基幹産業であった石炭産業及び関連産業の合理化・縮小等に伴い、長期に渡って慢性的な赤字構造にあります。

昭和39年度から44年度においては財政再建準用団体の指定を受け健全化に努めましたが、昭和47年度から昭和61年度まで、一般会計の実質収支は15年間連続しての赤字でした。

昭和62年度に折からのバブル景気による交付税の増加等により黒字に転じて以来、平成8年度までの10年間は、好景気の時に積み立てた基金の取崩し等を行いながら、なんとか黒字決算を維持してきましたが、平成9年度では、緊急閉山対策事業などの重点的な取組みに伴う財政出動により再び赤字決算となりました。

平成11、12年度は閉山対策事業等に対する国の産炭地支援のための交付金等により黒字決算が可能となりましたが、平成13年度以降は再び赤字決算が続き、平成15年度においても、3年連続しての赤字決算となってしまいました。

このように、赤字基調の決算推移となっていますが、元々、本市の財政は、歳入においては、市税等自主財源が少なく、歳出においては、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費が多く、の割合を占めるため、投資的経費に振り向ける財源が極端に少ないという弾力性に乏しい財政構造にあります。

財政調整基金を持たず、唯一、財政調整的性格を持つ減債基金の残高も平成15年度末で約7億5千万円となっています。

また、閉山以降のまちづくりを重点的に進めるための財源として市債を活用したことや、国の政策により地方の財源の減少分を賄うために地方債(減税補てん債や臨時財政対策債など)での補てんを求められたことなどにより、平成15年度末の一般会計市債残高は571億円に達しており、今後の公債費の増こうによる財政圧迫も危惧されるところです。

更には、閉山以降の人口流出に歯止めがかからず、特に、生産年齢人口の減少は、長期化する経済不況とも相俟って、市税の減少要因となっている一方で、高齢者の増加に伴い、老人福祉等にかかる経費や老人保健、介護保険、国民健康保険の各会計に対する繰出金などが、毎年、確実に増えています。

これらの要因により収支の差は今後、更に広がって行くことが想定されることから、本市の財政運営はますます厳しくなっていくことが予想されています。

(2) 行財政改革の取組み

本市では効率的な行政運営と財政健全化のために、平成8年度において行財政対策大綱を策定し、行財政改革に取り組んできており、平成13年度では平成17年度までの5年間を計画期間とする新行財政対策大綱を策定しました。

これらの取組みにより、これまでも一定の効果を上げてきたところですが、今後においては税収の減少や扶助費の増加など、一層の財政悪化が懸念され、財政再建準用団体への転落が危惧される事態となったため、平成15年度において、行財政対策大綱第2期実施計画の策定に併せ、財政再建を重点的に進めるために財政再建緊急3か年計画を策定し、両計画に計上した取組みの確実な実施を目指してきたところであり、16年度予算編成においては計画以上の改善効果を盛り込むことが出来ました。

しかしながら、平成16年度予算編成における国の三位一体改革の影響、特に交付税の大幅な削減が実施されたことにより、3か年計画の収支試算と比較し大幅な歳入の減少をきたすこととなり、3か年計画の目標を達成するためには、更なる追加施策の取組みを実施するなど、計画の見直しが必要な状況に立ち至っています。

3か年計画については、財政構造の抜本的な改善を図ることを目指し、中・長期的に取り組む必要がある改善策についてもその方向性を示したのですが、想定以上に収支悪化が進行する事態にあり、財政改善のための取組みのスピードを増し、可能な限り前倒しで実施することが求められています。

そのため、3か年計画の中で、財政健全化の基本的な考え方の一つとして掲げている「人口規模や都市構造に応じた職員数を含む組織や施設のあり方についての見直し」についても、見直しスケジュールを前倒しし、実施することとしたものです。

2. 施設見直しに当たっての基本的な考え方

これまで、右肩上がりの経済に支えられて、行政領域は拡大を続けてきました。

しかしながら、景況の悪化、人口減、少子高齢化や三位一体の改革、地方分権の進展、さらには市民や企業の行政に対する意識の変化といった社会経済情勢を受け、それぞれの地域では、地域の実状を反映しつつ、それぞれの身の丈に合った行政の姿を、各々の自治体が模索すべき時代を迎えています。

このような状況において、しかも歳入の回復が今後も見こめない中、「あれもこれも」から「あれ

かこれか」という選択的行政経営の視点をもってあらゆる事務事業を見直す必要に迫られており、設立当時の社会ニーズを受けて設置してきた公共施設であっても、見直しの例外ではありません。

むしろ、維持管理経費や改修費などのランニングコストが莫大であり、かつ人員配置すなわち人件費にも影響することから、早急に検討する必要があります。

また、施設・用地を民間に移転することで一時的な収入以外にも、後には固定資産税収入の増加が期待できることと合わせ、民間企業等の柔軟な利活用により土地利用が活性化するという効果も期待できます。

なお、平成15年度での地方自治法の改正により公共施設の管理に関する規制が緩和され、必ずしも市が出資する団体に限らず、民間企業やNPO等に管理を代行させることが可能となりました(指定管理者制度)。

さらに、国庫補助を受けて建設した施設について、法が定める年数を待たずに目的外使用ができるような、規制緩和の検討がされているところであり、こうした動きを勘案し、施設の柔軟な運営・活用を図り、より小さなコストでサービスを提供することを積極的に検討する必要があります。

これらの考え方に基き、更には、具体的に施設を見直して行く際の視点として、以下の10項目に留意し、見直しを実施しました。

【公共施設見直しにあたっての留意点】

1. その施設は「誰に」「何を」提供するためのものか。

施設は、市民に対する施策目的(使命)を達成する一つの「手段」です。施設運営によるサービス提供が最適な手法であるかどうか、原点に立ち返り検証する必要があります。

2. 市民にとって重要と思われる施設であるか。

市民の視点が基本です。市民ニーズを把握する必要があります。

3. 時代の変化で役割が薄れていないか。

設立当初と大きく時代が変わり、市民ニーズが変化していないか検証する必要があります。

4. 大きな財政負担を伴うことを市民が納得するか。

納税者としての観点から、現下の財政状況で各々の施設へ投資を続けることを、「市民のみなさんが、投資の優先順位としてどう判断するかが重要です。

5. 民間に類似しているサービスが生まれていないか。

時代の変化により同等のサービスを民間が提供できるのであれば、行政が税を投じて事業を行うことは、市民への効果も含め非効率なものになっている場合があると思われます。

また、行政が公的サービスを独占することは、官民の協働を担うべき民間企業等が公的サービスへ参入する機会を奪うことになり、かつ市場の成長を阻害することにもなりかねません。

6. 他のソフト事業などでサービス目的が達成できないか。

施設によるサービス提供はランニングコストが大きく、人員配置にも影響します。

ソフト事業等によりサービス提供することで、コストを下げつつ市民へのサービス水準も確保できる方法があると思われます。

7. 全庁的に見て、統合できるサービスは無いのか。

縦割り行政の中で、対象と目的、あるいは実施形態が似通ったものを個別に実施していないか検証が必要です。

あるいは、施設を統合してサービス提供の拠点を集約することで、ランニングコストと人員配置の合理化を図れないか検証が必要です。

8. 最適な運営形態か。

民間活力の導入は進んでいるか検証が必要です。

指定管理者制度、国庫補助要件の緩和(目的外使用)を勘案しなければなりません。

施設を市民の財産と見たとき、市民との協働やNPOなどによる自主的な運営が求められていないか検討する必要があります。

9. 受益者負担は適正か。

利用料等の設定は、フルコストを把握した上で行っているか検証が必要です。

フルコストを開示した際、多くの部分を税で賄うことに市民の納得は得られるかを考えなければなりません。

10. コスト縮減努力の余地は無いのか。

3. パブリックコメント(市民意見募集)の実施結果

大牟田市では、市政運営において市民の皆様の積極的な参加を求め、市民と行政との協働によるまちづくりを推進するため、「大牟田市における市民と行政との協働に関する基本方針」(以下「協働に関する基本方針」という。)を定めました。

この協働に関する基本方針においては、市政運営にあたって必要な計画の立案に際しては、広く市民の皆様々に意見を求める手順を経ることとしています。

その方法の一つが、計画案を市民の皆様にお示しし、案に対するご意見をいただくパブリックコメント(市民意見募集)です。

「公共施設の見直し方針」の策定にあたっては、下記の要領でパブリックコメントを実施いたしました。

計画案の公表方法

広報おおむた8月1日号(案の概要)

市のホームページ

各地区公民館(市内7か所)

情報公開センター(市役所本館2階)

行財政改革推進室(市役所本館3階)

行財政改革に関する住民懇談会でのご説明

市民の皆様からの意見提出方法

ご意見の提出方法として、郵便による提出 ファクスによる提出 電子メールによる提出
直接ご持参いただく、という方法で実施いたしました。

パブリックコメント受付期間

「大牟田市パブリックコメント(市民意見募集)手続要綱」に基づき、1か月の受付期間を設けて実施いたしました。

受付期間:平成16年8月1日～8月31日

実施結果

お寄せいただいた総数はのべ244通でした。また、複数のご意見を提出いただいた方が多かったこともあり、ご意見の件数では、のべ634件にのぼりました。

なお、多くの方の連名でいただいた意見があったことなどから、のべ人数では3,525名という多くの方から期間中にご意見を賜りました。

これらのご意見を参考とさせていただき検討を重ねた結果、方針案を修正したものが、今回お示しする「公共施設の見直し方針」です。

多くの皆様にご意見をいただいたことを、感謝申し上げます。

目 次

・ 廃止するもの	
1．支所（銀水・三川・三池・勝立・駛馬） 1～5
2．給食会館 6
3．青年の家 7
・ 休止するもの	
1．延命プール 8
・ 他の施設へ移転するもの	
1．歴史資料館 9
・ 民間活力導入等を進めるもの	
1．動物園10
2．市民体育館11
3．記念グラウンド12
4．延命球場13
5．リフレッシュおおむた14
6．図書館15
7．三池カルタ記念館16
8．天領保育所17
9．歴木保育所18
10．サンアビリティーズおおむた19
11．葬斎場20
12．養護老人ホーム吉野園21
・ コスト縮減や効率化を進めるもの	
1．エコサンクセンター22
2．花ぷらす館23
3．観光プラザ24
4．石炭産業科学館25
5．武道場26
6．地区公民館（中央・三川・勝立・吉野・三池・手鎌・駛馬）27～33
7．大牟田文化会館34
8．労働福祉会館35
9．母子生活支援施設36
10．老人福祉センター37
11．大牟田ハイツ38
12．高齢者生きがい創造センター39

現 状	<p>昭和 25 年 4 月、旧銀水村役場であった建物に 130 万円をかけて補修等を行い、支所として活用を図ってきました。主な利用者は本庁や他の支所より銀水支所に行く方が便利な近隣住民の皆さんです。設置当初は戸籍や住民票の異動届などの他に、国保や年金、収納など全般の業務を取扱っていましたが、現在では戸籍謄抄本、住民票の写しと印鑑証明の発行のみを行っています。年間の証明書発行件数は、平成 11 年度の 21,400 件から 15 年度は 18,500 件と減少傾向にあります。近年では平成 13 年と 14 年に合わせて 135,000 円程度をかけて小規模な修繕を実施しましたが、木造建築で築後 50 年を経過しており、今後頻繁な補修あるいは建替えの必要が出てくると思われま。現在、銀水支所では正職員 1 名と嘱託員 2 名で支所業務に対応しており、16 年度予算における人件費を含む管理運営費用は年間約 1,454 万円で、5 支所の合計では年間約 4,088 万円となっています。</p>
-----	---

基本方針	支所については廃止いたします。
論 点	<p>現在支所では、戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑証明の発行のみを行なっています。諸証明の発行件数は、本庁では年間 20 万件程度で大きな変化はありませんが、支所全体（5ヶ所）での発行件数は平成 8 年度の 99,000 件から 11 年度は約 59,000 件、15 年度では約 51,000 件へと約 48% 減少、また平成 11 年度の 59,000 件からは約 14% 減少しており、年金受給者の現況届に対する市の証明が不要となったことや各種届出の簡素化が進むことにより、今後は更に利用者は減少して行くと考えられます。</p> <p>諸証明の発行件数から、市民一人が毎週や毎月必要とするものではないと考えられますが、支所機能を持つために支所全体としては人員配置に 5 人の正職員（うち 4 人は公民館との併任）と 10 人の嘱託員（うち 8 人は公民館との併任）を配置しておくコストが約 4,088 万円（併任職員分を除く）を必要としています。費用対効果が低くなっており、また今後もその傾向が進むと考えられるため、支所は全て廃止することといたします。</p> <p>なお一方では、これまで午後 5 時までだった本庁窓口での証明書の交付時間を延長するなど新たなサービスを試行してまいります。</p> <p>またこれまでも、お近くの郵便局に備え付けています戸籍と住民票の交付申請書を使った郵便による請求や、住民票と印鑑証明については電話で事前に予約することで午後 5 時以降や土・日曜日でも本庁の宿直室で交付を受けることができるサービスを実施しておりますので、このようなサービスについてもこれまで以上に周知を図り、より活用していただけるように努めてまいります。</p> <p>なお、現有地については売却したいと考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト (当初予算ベース)		人員配置状況(人)				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	14,535,000	13,235,000	1(1)		2(2)		6,441,000
	40,875,000	37,211,000	5(1)		22(10)		17,835,000

上段は各支所分、下段は 5 支所（銀水・三川・三池・勝立・駿馬）の合計額です。
また「人員配置状況」の()は、市民課予算の人数です。

現 状	<p>平成 14 年 4 月、約 4 億 8 千万円をかけて移転新設された三川地区公民館の中に機能を併設しています。主な利用者は、本庁や他の支所より三川支所に行く方が便利な近隣住民の皆さんです。移転前の旧館設置当初は、戸籍や住民票の異動届などの他に、国保や年金、収納など全般の業務を取扱っていましたが、現在では戸籍謄抄本、住民票の写しと印鑑証明の発行のみを行っています。年間の証明書発行件数は、平成 11 年度の 9,700 件から 15 年度は 8,400 件と減少傾向にあります。現在、三川支所では正職員 1 名（公民館との併任）と嘱託員 2 名で支所業務に対応おり、16 年度予算における人件費を含む管理運営費用は年間約 659 万円で、5 支所の合計では年間約 4,088 万円となっています。</p>
-----	---

基本方針	支所については廃止いたします。
論 点	<p>現在支所では、戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑証明の発行のみを行なっています。諸証明の発行件数は、本庁では年間 20 万件程度で大きな変化はありませんが、支所全体（5ヶ所）での発行件数は平成 8 年度の 99,000 件から 11 年度は約 59,000 件、15 年度では約 51,000 件へと約 48%減少、また平成 11 年度の 59,000 件からは約 14%減少しており、年金受給者の現況届に対する市の証明が不要となったことや各種届出の簡素化が進むことにより、今後は更に利用者は減少して行くと考えられます。</p> <p>諸証明の発行件数から、市民一人が毎週や毎月必要とするものではないと考えられますが、支所機能を持つために支所全体としては人員配置に 5 人の正職員（うち 4 人は公民館との併任）と 10 人の嘱託員（うち 8 人は公民館との併任）を配置しておくコストが約 4,088 万円（併任職員分を除く）を必要としています。費用対効果が低くなっており、また今後もその傾向が進むと考えられるため、支所は全て廃止することといたします。</p> <p>なお一方では、これまで午後 5 時までだった本庁窓口での証明書の交付時間を延長するなど新たなサービスを試行してまいります。</p> <p>またこれまでも、お近くの郵便局に備え付けています戸籍と住民票の交付申請書を使った郵便による請求や、住民票と印鑑証明については電話で事前に予約することで午後 5 時以降や土・日曜日でも本庁の宿直室で交付を受けることができるサービスを実施しておりますので、このようなサービスについてもこれまで以上に周知を図り、より活用していただけるように努めてまいります。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入 等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	6,585,000	5,994,000	1(0)		5(2)		2,968,000
	40,875,000	37,211,000	5(1)		22(10)		17,835,000

上段は各支所分、下段は 5 支所（銀水・三川・三池・勝立・駿馬）の合計額です。
また「人員配置状況」の()は、市民課予算の人数です。

現 状	<p>平成4年10月、約3億3,500万円（他に用地購入費約4,800万円）をかけて建設された三池地区公民館の中に機能を併設しています。主な利用者は、本庁や他の支所より三池支所に行く方が便利な近隣住民の皆さんです。設置当初は、戸籍や住民票の異動届などの他に、国保や年金、収納など全般の業務を取扱っていましたが、現在では戸籍謄抄本、住民票の写しと印鑑証明の発行のみを行っています。年間の証明書発行件数は、平成11年度の15,900件から15年度は14,200件とやや減少傾向にあります。平成13年10月に約680万円をかけて、改修を実施しました。現在、三池支所では正職員1名（公民館との併任）と嘱託員2名で支所業務に対応しており、16年度予算における人件費を含む管理運営費用は年間約659万円で、5支所の合計では年間約4,088万円となっています。</p>
-----	---

基本方針	支所については廃止いたします。
論 点	<p>現在支所では、戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑証明の発行のみを行なっています。諸証明の発行件数は、本庁では年間20万件程度で大きな変化はありませんが、支所全体（5ヶ所）での発行件数は平成8年度の99,000件から11年度は約59,000件、15年度では約51,000件へと約48%減少、また平成11年度の59,000件からは約14%減少しており、年金受給者の現況届に対する市の証明が不要となったことや各種届出の簡素化が進むことにより、今後は更に利用者は減少して行くと考えられます。</p> <p>諸証明の発行件数から、市民一人が毎週や毎月必要とするものではないと考えられますが、支所機能を持つために支所全体としては人員配置に5人の正職員（うち4人は公民館との併任）と10人の嘱託員（うち8人は公民館との併任）を配置しておくコストが約4,088万円（併任職員分を除く）を必要としています。費用対効果が低くなっており、また今後もその傾向が進むと考えられるため、支所は全て廃止することといたします。</p> <p>なお一方では、これまで午後5時までだった本庁窓口での証明書の交付時間を延長するなど新たなサービスを試行してまいります。</p> <p>またこれまでも、お近くの郵便局に備え付けています戸籍と住民票の交付申請書を使った郵便による請求や、住民票と印鑑証明については電話で事前に予約することで午後5時以降や土・日曜日でも本庁の宿直室で交付を受けることができるサービスを実施しておりますので、このようなサービスについてもこれまで以上に周知を図り、より活用していただけるように努めてまいります。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H16	6,585,000	5,994,000	1(0)		5(2)		4,977,000
	40,875,000	37,211,000	5(1)		22(10)		17,835,000

上段は各支所分、下段は5支所（銀水・三川・三池・勝立・駿馬）の合計額です。
また「人員配置状況」の()は、市民課予算の人数です。

現 状	<p>昭和 55 年 3 月、約 1 億 7,900 万円（他に用地購入費約 3,300 万円）をかけて建設された勝立地区公民館の中に機能を併設しています。主な利用者は、本庁や他の支所より勝立支所に行く方が便利な近隣住民の皆さんです。設置当初は、戸籍や住民票の異動届などの他に、国保や年金、収納など全般の業務を取扱っていましたが、現在では戸籍謄抄本、住民票の写しと印鑑証明の発行のみを行っています。年間の証明書発行件数は、平成 11 年度の 4,700 件から 15 年度は 3,700 件と減少傾向にあります。平成 13 年 10 月に約 680 万円をかけて、改修を実施しました。現在、勝立支所では正職員 1 名（公民館との併任）と嘱託員 2 名で支所業務に対応しており、16 年度予算における人件費を含む管理運営費用は年間約 659 万円で、5 支所の合計では年間約 4,088 万円となっています。</p>
-----	---

基本方針	支所については廃止いたします。
論 点	<p>現在支所では、戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑証明の発行のみを行なっています。諸証明の発行件数は、本庁では年間 20 万件程度で大きな変化はありませんが、支所全体（5ヶ所）での発行件数は平成 8 年度の 99,000 件から 11 年度は約 59,000 件、15 年度では約 51,000 件へと約 48%減少、また平成 11 年度の 59,000 件からは約 14%減少しており、年金受給者の現況届に対する市の証明が不要となったことや各種届出の簡素化が進むことにより、今後は更に利用者は減少して行くと考えられます。</p> <p>諸証明の発行件数から、市民一人が毎週や毎月必要とするものではないと考えられますが、支所機能を持つために支所全体としては人員配置に 5 人の正職員（うち 4 人は公民館との併任）と 10 人の嘱託員（うち 8 人は公民館との併任）を配置しておくコストが約 4,088 万円（併任職員分を除く）を必要としています。費用対効果が低くなっており、また今後もその傾向が進むと考えられるため、支所は全て廃止することといたします。</p> <p>なお一方では、これまで午後 5 時までだった本庁窓口での証明書の交付時間を延長するなど新たなサービスを試行してまいります。</p> <p>またこれまでも、お近くの郵便局に備え付けています戸籍と住民票の交付申請書を使った郵便による請求や、住民票と印鑑証明については電話で事前に予約することで午後 5 時以降や土・日曜日でも本庁の宿直室で交付を受けることができるサービスを実施しておりますので、このようなサービスについてもこれまで以上に周知を図り、より活用していただけるように努めてまいります。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入 等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	6,585,000	5,994,000	1(0)		5(2)		1,307,000
	40,875,000	37,211,000	5(1)		22(10)		17,835,000

上段は各支所分、下段は 5 支所（銀水・三川・三池・勝立・駿馬）の合計額です。
また「人員配置状況」の()は、市民課予算の人数です。

現 状	<p>平成6年12月、約4億1,400万円（他に用地購入費約2,800万円）をかけて建設された駿馬地区公民館の中に機能を併設しています。平成13年10月に約680万円をかけて、改修を実施しています。主な利用者は、本庁や他の支所より駿馬支所に行く方が便利な近隣住民の皆さんです。設置当初は、戸籍や住民票の異動届などの他に、国保や年金、収納など全般の業務を取扱っていましたが、現在では戸籍謄抄本、住民票の写しと印鑑証明の発行のみを行っています。年間の証明書発行件数は、平成11年度の7,600件から15年度は6,100件と減少傾向にあります。現在、駿馬支所では正職員1名（公民館との併任）と嘱託員2名で支所業務に対応しており、16年度予算における人件費を含む管理運営費用は年間約659万円で、5支所の合計では年間約4,088万円となっています。</p>
-----	--

基本方針	支所については廃止いたします。
論 点	<p>現在支所では、戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑証明の発行のみを行なっています。諸証明の発行件数は、本庁では年間20万件程度で大きな変化はありませんが、支所全体（5ヶ所）での発行件数は平成8年度の99,000件から11年度は約59,000件、15年度では約51,000件へと約48%減少、また平成11年度の59,000件からは約14%減少しており、年金受給者の現況届に対する市の証明が不要となったことや各種届出の簡素化が進むことにより、今後は更に利用者は減少して行くと考えられます。</p> <p>諸証明の発行件数から、市民一人が毎週や毎月必要とするものではないと考えられますが、支所機能を持つために支所全体としては人員配置に5人の正職員（うち4人は公民館との併任）と10人の嘱託員（うち8人は公民館との併任）を配置しておくコストが約4,088万円（併任職員分を除く）を必要としています。費用対効果が低くなっており、また今後もその傾向が進むと考えられるため、支所は全て廃止することといたします。</p> <p>なお一方では、これまで午後5時までだった本庁窓口での証明書の交付時間を延長するなど新たなサービスを試行してまいります。</p> <p>またこれまでも、お近くの郵便局に備え付けています戸籍と住民票の交付申請書を使った郵便による請求や、住民票と印鑑証明については電話で事前に予約することで午後5時以降や土・日曜日でも本庁の宿直室で交付を受けることができるサービスを実施しておりますので、このようなサービスについてもこれまで以上に周知を図り、より活用していただけるように努めてまいります。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入 等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H16	6,585,000	5,994,000	1(0)		5(2)		2,142,000
	40,875,000	37,211,000	5(1)		22(10)		17,835,000

上段は各支所分、下段は5支所（銀水・三川・三池・勝立・駿馬）の合計額です。
また「人員配置状況」の()は、市民課予算の人数です。

現 状	<p>学校給食の健全な発達を図るとともに教育の研究と研修を行い、教育の向上発展に資するために、昭和 32 年 10 月に建設されたものです。</p> <p>現在、市職員 3 名がこの施設で学校給食会担当業務に従事していますが、そのほか施設では学校給食会が活動しており、給食調理員を対象とした調理講習会、学校給食会の主要事業である給食物資の選定・発注及び斡旋、献立作成会議や野菜価格決定委員会などの各種会議、給食週間行事などの事業を実施しています。</p> <p>主な利用者は給食主任である教職員、学校栄養職員、給食調理員、学校保健関係臨時職員、給食物資納入業者などです。以前は一般の市民の方が調理施設を利用することもありましたが、施設の老朽化や他施設の整備により、現在そうした一般利用はありません。</p> <p>設置当初は教育研究所が併設されていたため、教育の向上発展という所期の役割を担っていましたが、現在は教育委員会保健体育課の学校給食会担当事務室となっており、施設の空きスペースは給食調理業務消耗品や文化財の一時保管場所としてや、必要に応じ学校保健会が事務室として使用するなどの利用を行っています。</p> <p>給食会館の管理運営費用は、16 年度予算で年間 80 万円となっています。</p>
-----	--

基本方針	給食会館は廃止し、学校給食会等の活動は調理及び研修など必要な機能を備えた他施設を活用して行います。
論 点	<p>現行施設は建設から 47 年が経過しており、老朽化が著しく既に改修すら困難な状態になっています。</p> <p>したがって、調理室や事務室の他、必要な備品等を収納できるスペースを有する他の公共施設を活用し事業展開することが効率的であると考えています。</p> <p>なお、現有地については売却したいと考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	797,000						

現 状	<p>勤労青年等に交友と研鑽の場を提供し、その資質の向上と幅広い人間関係の形成を図ることを目的に、昭和 48 年 9 月、約 1 億 1,200 万円をかけて建設されました。現在、2 人の正職員、4 人の嘱託員が仲間づくり推進事業、クリエイティブ大牟田事業、青年派遣事業、青年サークル入門講座、青年社会活動入門講座、少年社会活動体験講座、子どもわくわく学習塾、青年サークル連絡会育成事業、青年サークル支援事業等に従事しています。</p> <p>利用対象者は、15 歳以上 35 歳未満の勤労青年、小学生から大学生までの在学青少年、及び、その他教育委員会が認めた 5 人以上の団体です。</p> <p>年間のべ利用者数は、平成 8 年度以前はほぼ 50,000 人以上で推移していましたが、平成 11 年で約 37,600 人、15 年度 37,400 人と、減少傾向にあります。</p> <p>施設建設から約 32 年が経過し老朽化が進んでいますが、近年では平成 5 年に約 340 万円、6 年度に約 100 万円、8 年度に約 2,700 万円をかけ随時改修を続け、平成 13 年には約 5,050 万円をかけて大規模改修を実施したため、大きな改修は当分の間必要ないと思われます。</p> <p>人件費を含む施設の管理運営費用は 16 年度予算で年間約 3,238 万円となっています。</p>
-----	---

基本方針	<p>単独施設としての「青年の家」については位置付けをより広義のものとするため現条例を廃止し、現在施設が持つ機能に加え、青少年教育や次世代育成をはじめとする施設として有効活用を図ってまいります。</p>
論 点	<p>設立当初と社会情勢が変化し、また青年のサークル活動離れなどから、利用者数は減少傾向にあります。勤労青年・在学青少年の利用者は昭和 48 年の 35,544 人から平成 15 年の 27,289 人へと減少し、一方、交友と研鑽のための主要な事業の一つである定期利用サークル数で見ると、設立当時である昭和 48 年の 43 グループから、平成 15 年では 12 グループへと大きく減少しています。しかしこの間、青年活動を通じた将来の地域活動のリーダー育成に取り組み、多くの青年が地域リーダーとして活躍されています。</p> <p>このことから、「勤労青年に交友と研鑽の場を提供する」という設置目的を持つ単独施設としての「青年の家」については、その位置付けをより広義のものとするため現条例を廃止し、現在実施されている青年リーダーの育成や、青少年が集う場としての活用に加え、青少年教育や次世代育成の展開をはじめとした多目的な施設として有効活用を図ってまいります。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	32,380,000	26,449,000	2		4		241,000

現 状	<p>市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成を目標とし、スポーツ活動の普及振興を図るために、昭和 32 年 9 月に建設された公営プールで、広く市民の皆さんや他都市等から来られる皆さんに利用していただき、年間のべ利用者数は、平成 11 年度が 19,027 人、12 年度は 20,690 人でした。</p> <p>その間、平成 6 年度に約 580 万円、8 年度に 335 万円、11 年度には約 543 万円を投じ改修をしてきましたが、施設の老朽化に伴い、平成 13 年度からは使用していません。</p>
-----	---

基本方針	当分の間、休止いたします。
論 点	<p>市に公営プールは必要であると考えていますが、延命プールは老朽化が著しく、部分的に再開するためだけでも数千万円の公金の投入が必要であることから、現在の市の財政状況の中では改修は困難であると判断せざるを得ません。</p> <p>したがって、現行施設については当分の間、休止したいと考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6							

現 状	<p>先人の残した郷土の歴史に関する貴重な資料を収集・保存し、調査研究を行い、公開展示等によりその活用を図り、もって市民の文化の向上に資することを目的に、昭和 59 年 8 月に設置されました、</p> <p>建物は旧社会保険事務所を 1,340 万円で購入し、昭和 58 年に約 5,700 万円をかけて改修し活用を図ってきたものですが、旧社会保険事務所として建設されたのが昭和 34 年であり、老朽化が著しく進んでいます。</p> <p>現在、埋蔵文化財や郷土資料の公開展示、教育普及事業（秋の歴史講座、子供歴史発見隊）調査研究事業などを実施しています。</p> <p>主な利用者は市内外から訪れる個人利用の一般市民ですが、年間ののべ利用者数は、平成 11 年度の 5,900 人から 14 年度は 3,200 人と減少傾向にあります。</p> <p>施設の管理運営は嘱託員 3 人で実施しており、人件費を含む施設の管理運営費用は、平成 16 年度予算で年間約 1,016 万円となっています。</p>
-----	---

基本方針	他施設へ移転いたします。
論 点	<p>歴史資料館は、郷土史の調査、文化財等の資料収集・保存、公開展示などを行い文化の向上を図るために設置された施設です。</p> <p>また、資料館という施設の性格上、資料の公開展示や収集・保存のためのスペースが必要ですが、老朽化等により大規模改修が必要となっている状況を考えると、単独施設として維持していくことは困難であると判断されます。</p> <p>したがって、同種の機能を持つ他施設への移転によりコストを削減し効率化を図ることが妥当であると考えています。</p> <p>なお、現有地については売却したいと考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	10,155,000	5,897,000			3		153,000

現 状	<p>動物と直にふれあうことによる情操教育や、生き物に対する慈しみの心を育てる、また、多種の動物を育成することによる種の保存などを目的に、昭和 16 年 10 月に開設されたものです。平成 4 年には約 8 億 1,700 万円をかけて施設の拡大充実を図り、リニューアルオープンし現在に至っています。</p> <p>現在は、45,000 m²の敷地におよそ 82 種・442 点の動物を飼育展示しています。主な利用者は近隣一帯の住民や児童、学校関係者などで、年間ののべ利用者数は、平成 11 年度の 177,900 人から 15 年度は 177,000 人と微減傾向にあります。</p> <p>施設の管理運営は正職員 13 人と臨時職員 1 人で実施しており、人件費を含む施設の管理運営費用は、平成 16 年度予算で年間約 1 億 6,504 万円となっています。</p>
-----	---

基本方針	<p>民間委託を導入することで費用負担の抑制を図るとともに、市民の皆さんのご協力をいただくことによって動物園を引続き運営できるよう、努めてまいります。</p>
論 点	<p>動物とのふれあいによる情操教育や生き物に対する慈しみの心の涵養、動物の種の保存という動物園の設置目的は大事なものと考えますが、本市が単独で動物園を保有し、使用料で賄えない部分（15 年度で約 1 億 5,000 万円）については大牟田市民の税金が投入されている状況を考えると、厳しい地域財政状況の中で市民への負担は大きいと判断されることから、廃止も視野に入れた検討を行なって参りました。</p> <p>その間、市民の皆さんからは、動物園に対する思いや、動物園が安らぎの場・親しめる場となっていることなどから、存続して欲しいという多くの声をお寄せ頂きました。</p> <p>その結果、費用負担を抑制して運営の継続を目指すこととし、効率的な運営が期待できる民間委託を導入いたします。</p> <p>また一方では、里親制度や市民サポーターといった、市民の皆さんのご協力についての提案もお寄せいただきましたことから、そうした手法も取り入れてまいりたいと考えています。</p> <p>今後、そのようなご協力を得てなお費用負担が大きく膨らむような場合は、あらためて市民の皆さんとともに存続について検討せざるを得ないと考えていますが、身近な動物園として長く愛されるよう、最大限の努力をしてまいります。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	165,037,000	110,442,000	13	1			34,523,000

現 状	<p>市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成を目標とし、スポーツ活動の普及振興を図るため、昭和 49 年 9 月に約 5 億 3,000 万円をかけて建設されました。</p> <p>建築後 30 年が経過しているため建物自体は老朽化が進んでおり、10 年後くらいには建替えが必要になると思われます。</p> <p>主な利用者は一般の市民の皆さんや体育協会加盟団体などですが、年間のべ利用者数は、最近 5 年間の平均では約 128,000 人程度で推移しています。</p> <p>施設の管理運営のための人員配置は、延命球場及び記念グラウンドの管理を含むローテーションを組んでおり、保健体育事業の実施体制を含め正職員 6 人、臨時職員 1 人、嘱託員 8 人で対応しています。このローテーションにおける全ての人件費を含む 3 施設の管理運営費用の合計は、平成 16 年度予算で年間約 9,888 万円となっています。</p>
-----	--

基本方針	さらなる民間活力等の導入を進めてまいります。
論 点	<p>社会通念上、体育館やグラウンド等のスポーツ施設を公共サービスとして提供することは適当であると考えています。また、利用者も多く、施設の稼働状況も高いことから体育館の設置存続については妥当であると思われます。</p> <p>施設の維持管理業務については、これまでも、延命球場、記念グラウンドといった他の体育施設との人的ローテーションで対応してきましたが、今後はこれらの体育施設全体の管理に対し、さらなる民間活力等の導入を図るとともに、全体的な人員配置の見直しなどにより効率化に努める必要があると考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト (当初予算ベース)		人員配置状況(人) ()内は配置人員の総数				利用料収入等
	金額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	98,873,000	19,058,000	2.5 (6)	1 (1)	6.4 (8)		5,390,000

体育館、延命球場、記念グラウンドの業務に従事する職員のうち、管理運営に相当する人員を算出したものです。3つの施設はローテーションで対応しているため、人員・人件費については重複して記載しています。

現 状	<p>市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成を目標とし、スポーツ活動の普及振興を図ることを目的に、昭和4年4月に整備されたものです。平成10年には約2億6,200万円をかけ全天候型の競技場として改修されました。</p> <p>このグラウンドは公式競技のための2種公認施設として認定を受けており、ここで実施した公式大会における記録は公式の記録となるため、中体連の競技会のほか全九州都市対抗陸上大会などの大きな大会も開催されています。</p> <p>主な利用者は競技大会の参加者のほか、一般の市民の運動の場としても活用されており、年間のべ利用者数は、平成11年度の29,900人から14年度は32,600人と増加傾向にあります。</p> <p>施設の管理運営のための人員配置は、延命球場及び市民体育館の管理を含むローテーションを組んでおり、保健体育事業の実施体制を含め正職員6人、臨時職員1人、嘱託員8人で対応しています。このローテーションにおける全ての人件費を含む3施設の管理運営費用の合計は、平成16年度予算で年間約9,888万円となっています。</p>
-----	---

基本方針	さらなる民間活力等の導入を進めてまいります。
論 点	<p>社会通念上、体育館やグラウンド等のスポーツ施設を公共サービスとして提供することは適当であると考えています。また、利用者も多く、施設の稼働状況も高いことから設置存続については妥当であると思われます。</p> <p>施設の維持管理業務については、これまでも、延命球場、記念グラウンドといった他の体育施設との人的ローテーションで対応してきましたが、今後はこれらの体育施設全体の管理に対し、さらなる民間活力等の導入を図るとともに、全体的な人員配置の見直しにより職員配置を効率化する必要があると考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト (当初予算ベース)		人員配置状況(人) ()内は配置人員の総数				利用料収入等
	金額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H16	98,873,000	19,058,000	2.5 (6)	1 (1)	6.4 (8)		48,000

体育館、延命球場、記念グラウンドの業務に従事する職員のうち、管理運営に相当する人員を算出したものです。3つの施設はローテーションで対応しているため、人員・人件費については重複して記載しています。

現 状	<p>市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成を目標とし、スポーツ活動の普及振興を図ることを目的に、昭和 32 年 12 月に、用地費を含め約 3,820 万円をかけて建設された、硬式試合が可能な野球場です。その後、平成 11 年に約 1 億 1,500 万円、平成 12 年に約 3 億 2,600 万円をかけて大規模な改修を実施しています。</p> <p>市民の一般利用のほか、高校野球の大会やプロ野球のオープン戦なども開催されており、年間のべ利用者数は、近年大規模改修があったので増減傾向の比較は難しいのですが、平成 14 年度では約 31,700 人が利用しています。</p> <p>施設の管理運営のための人員配置は、記念グラウンド及び市民体育館の管理を含むローテーションを組んでおり、保健体育事業の実施体制を含め正職員 6 人、臨時職員 1 人、嘱託員 8 人で対応しています。このローテーションにおける全ての人件費を含む 3 施設の管理運営費用の合計は、平成 16 年度予算で年間約 9,888 万円となっています。</p>
-----	---

基本方針	さらなる民間活力等の導入を進めてまいります。
論 点	<p>大牟田市の都市規模に対して野球場施設が 2 つ（延命球場と県営の緑地運動公園球場）あるという現状は、現在の都市規模を考えると大きな負担であると考えられます。</p> <p>しかしながら、近年大規模な改修をして長期の使用に耐えらるることから、現行施設は有効活用してまいります。</p> <p>また、施設の維持管理業務については、これまでも、延命球場、記念グラウンドといった他の体育施設との人的ローテーションで対応してきましたが、今後はこれらの体育施設全体の管理に対し、さらなる民間活力等の導入を図るとともに、全体的な人員配置の見直しにより職員配置を効率化する必要があると考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人） （ ）内は配置人員の総数				利用料収入等
	金額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	98,873,000	19,058,000	2.5 (6)	1 (1)	6.4 (8)		732,000

体育館、延命球場、記念グラウンドの業務に従事する職員のうち、管理運営に相当する人員を割合で算出したものです。3つの施設はローテーションで対応しているため、人員・人件費については重複して記載しています。

現 状	<p>生涯学習の振興に資するため、市民文化、スポーツ及び教養の向上、青少年の健全育成のための野外活動の充実、広域的な住民の交流の場の確保を目的に、平成 11 年 7 月、約 10 億 8,500 万円をかけて建設されました。</p> <p>アリーナや研修室、調理室、音楽室などの貸し館業務のほか、野外活動施設として広く個人・団体などを受け入れています。</p> <p>また、独自事業として指導者・ボランティア育成事業や各種体験活動事業を実施しており、年間ののべ利用者数は、平成 11 年度の約 20,500 人から 14 年度は約 38,200 人と増加傾向にあります。</p> <p>施設の管理運営は正職員 2 人、嘱託員 5 人で実施しており、人件費を含む施設の管理運営費用は、平成 16 年度予算で年間約 5,730 万円となっています。</p>
-----	--

基本方針	<p>さらなる民間活力等の導入を進める一方、施設の利用状況に合わせた稼働時間や休館日の設定など、効率的な施設運営に努めてまいります。</p>
論 点	<p>生涯学習の振興のため幅広い事業が展開されており、現在の青少年の置かれている社会環境から、特に野外活動施設としての重要性は高いと考えており、利用人数も増加傾向にあり活発な利用がなされています。</p> <p>しかしながら、公民館や青年の家、体育館等の他の施設と重複している機能部分については、さらに多くの利用を促進し、施設のいっそうの活用を図る必要があります。</p> <p>また、施設の有効活用とともに、さらなる民間活力等の導入や、利用状況に合わせた稼働時間や休館日の設定など効率的な施設運営を行い、施設管理コスト（光熱水費・人件費等）の効率化を図っていきたいと考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	57,298,000	31,118,000	2			5	6,308,000

現 状	<p>図書館資料に対する要求に応え、自由で公平な図書館資料の提供を中心とする諸活動により市民の教養、文化、レクリエーションに資するため、昭和17年に初めて開設、昭和27年には旧図書館を設置、そして平成3年4月には用地費を含め約20億8,800万円をかけて現在の施設を設置しました。</p> <p>建物は築後13年と比較的新しいため老朽化の心配はありませんが、平成12年度で約1,048万円、13年度には約2,099万円、14年度には約271万円、15年度では約234万円をかけて、外壁の補修などを随時実施しています。</p> <p>主な利用者は市内に居住または通勤・通学される皆さんですが、荒尾市立図書館との間でそれぞれの市民の相互利用について提携を行っているため、荒尾市の登録者が平成15年度で約3,500人いらっしゃいます(市内の登録者は約65,600人)。</p> <p>年間ののべ貸出し利用者数は、平成11年度の144,874人から14年度は130,764人、15年度は134,813人と多少増減がありますがやや減少傾向にあります。</p> <p>平成16年度より嘱託制度を拡充し、人件費の低減と利用者への対応強化に努めた結果、施設の管理運営は正職員8人と嘱託員9人で実施しています。</p> <p>人件費を含む施設の管理運営費用は、平成16年度予算で年間約1億5,471万円となっています。</p>
-----	--

基本方針	<p>NPOへの委託などさらなる民間活力等の導入や、市民との協働による施設運営方法について検討を進める一方、効率的な施設運営に努めてまいります。</p>
論 点	<p>図書館はほとんどの都市に設置されている現状からも、標準的な都市で保有すべき公共施設であり、標準的な市民サービスであると考えています。</p> <p>しかしながら、利用者による有効活用がされているかどうかや、図書購入費をはじめとした管理運営経費やサービス水準が適切かどうかについては、継続的に検証することが必要です。</p> <p>なお、NPOへの委託などさらなる民間活力等の導入や市民との協働について検討を進める一方、効率的な施設運営を行い、光熱水費・人件費等の施設管理コストの効率化を図ってまいります。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト(単位:円)

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト (当初予算ベース)		人員配置状況(人)				利用料収入等
	金額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H16	154,708,000	92,872,000	8		9		122,000

現 状	<p>本市が日本のカルタ発祥の地であることから、カルタに関する資料の収集、保存、展示、調査研究を行い、地域社会の文化の向上に資するため、平成 3 年 4 月に、図書館との複合施設「カルタックス大牟田」の中に設置されたものです。</p> <p>現在、カルタの公開展示のほか、カルタに関する調査研究、カルタ大会、ジャンボカルタなどの貸し出し、友の会の育成などを実施しています。</p> <p>主な利用者は市内外から訪れる個人利用の一般市民及び団体、観光客等ですが、年間のべ利用者数は、平成 11 年度の 9,200 人から 14 年度は 7,300 人と減少傾向にあります。</p> <p>施設の管理運営は正職員 2 人、臨時職員 1 人、嘱託員 1 人で実施しており、人件費を含む施設の管理運営費用は、平成 16 年度予算で年間約 3,436 万円となっています。</p>
-----	---

基本方針	<p>さらなる民間活力等の導入を進める一方、施設の利用状況に合わせた稼働時間や休館日の設定など、効率的な施設運営に努めてまいります。</p>
論 点	<p>本市特有の施設であり、カルタに関する資料収集保存、展示により地域文化の向上に資する目的で、図書館との複合施設の中に設置されました。</p> <p>地域文化の情報発信の拠点施設としての役割もありますが、入館者は設立当初の年間 30,000 人、2 年目の 18,000 人から減少傾向を続け、平成 14 年度の年間のべ入館者は 7,300 人となっています。</p> <p>設立当時と比較すれば現在は 23%、2 年目と比較しても 40% 程度の入館者数になっており、ニーズの把握に努めるとともに、リピーターの確保策など設置目的の達成のために、よりいっそうの取り組みを行う必要があると考えています。</p> <p>また、さらなる民間活力等の導入を進める一方、施設の利用状況に合わせた稼働時間や休館日の設定など、効率的な施設の運営を行い、施設管理コスト（光熱水費・人件費等）の効率化を図っていく必要があると考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	34,358,000	21,572,000	2	1	1		1,234,000

現 状	<p>保育に欠ける乳幼児を保護者に代わって保育することを目的に、昭和 58 年 4 月に約 6,400 万円をかけて設置されました。</p> <p>保育対象者は 0 歳から小学校入学前までの保育に欠ける乳幼児で、天領保育所の定員は 80 名です。</p> <p>現在、市内に 22 施設ある保育所のうち、天領保育所、歴木保育所の 2 施設が公立、その他の 20 施設は入所措置の委託を受ける私立の施設となっています。</p> <p>天領保育所の管理運営は、正職員 8 人（調理師含む） 臨時職員 12 人で実施しています。人件費を含む施設の管理運営費用は、平成 16 年度予算における公立保育所 2 施設の合計で、年間約 2 億 2,911 万円となっています。</p>
-----	---

基本方針	<p>職員の一部嘱託化を導入することで経費の縮減を図り、あわせて保育内容の充実に努めてまいります。</p>
論 点	<p>保育をはじめとする児童育成は重要な行政目的ですが、市内 22 施設のうち 20 施設は民間保育所が十分なサービスを提供しており、必ずしも行政が直接保育所を運営することが必要ではないと判断されます。</p> <p>公立保育所は、柔軟な運営が可能である民間保育所と比較すると大きな財源負担を必要としており（官民の差額は 2 施設で約 8,400 万円） その分は市民の税から毎年負担していることから、財政負担の軽減を早急に進めていくべきだと考え、民間への移譲をはじめとした経費縮減策を検討してまいりました。</p> <p>その結果、民間経営へ移行する事については、特に保育方針の変更や障害児保育に対する市民の皆様の不安が強かったことなどから、今後の情勢や他都市で民間へ移行したケースの推移等を見守りつつ慎重に検討するという結論に至りました。</p> <p>公立保育所として運営しながら経費を縮減する方策として、ベテラン保育士の継続配置には配慮しつつ、正職員から嘱託員配置への変更を進めてまいります。同時に主任保育士を配置するなどにより保育の質を確保しつつ、保育内容の充実に取り組んでまいります。</p> <p>なお、障害児保育の受け入れなど、公立保育所がこれまで特に力を入れ培ってきた経験やノウハウについては、人的資源を活用し民間の保育所に指導・ノウハウ移転する方策を実施することで、市内の全ての施設が均等にサービス向上する方策を実施してまいります。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	229,102,000	205,002,000	所長 1 保育士 5 調理師 2	12			39,327,000

「施設の維持管理・運営に関する総コスト」「利用料収入等」は、歴木保育所との合算額です。

「人員配置状況」は、施設毎に分けて記載しています。

現 状	<p>保育に欠ける乳幼児を保護者に代わって保育することを目的に、昭和 51 年 6 月に約 5,000 万円をかけて設置されました。平成 5 年に 90 万円、平成 13 年には約 1,150 万円をかけて改修を実施しています。</p> <p>保育対象者は 0 歳から小学校入学前までの保育に欠ける乳幼児で、歴木保育所の定員は 90 名です。</p> <p>現在、市内に 22 施設ある保育所のうち、天領保育所、歴木保育所の 2 施設が公立、その他の 20 施設は入所措置の委託を受ける私立の施設となっています。</p> <p>歴木保育所の管理運営は、正職員 9 人（調理師含む）臨時職員 14 人で実施しています。人件費を含む施設の管理運営費用は、平成 16 年度予算における公立保育所 2 施設の合計で、年間約 2 億 2,911 万円となっています。</p>
-----	--

基本方針	<p>職員の一部嘱託化を導入することで経費の縮減を図り、あわせて保育内容の充実に努めてまいります。</p>
論 点	<p>保育をはじめとする児童育成は重要な行政目的ですが、市内 22 施設のうち 20 施設は民間保育所が十分なサービスを提供しており、必ずしも行政が直接保育所を運営することが必要ではないと判断されます。</p> <p>公立保育所は、柔軟な運営が可能である民間保育所と比較すると大きな財源負担を必要としており（官民の差額は 2 施設で約 8,400 万円）その分は市民の税から毎年負担していることから、財政負担の軽減を早急に進めていくべきだと考え、民間への移譲をはじめとした経費縮減策を検討してまいりました。</p> <p>その結果、民間経営へ移行する事については、特に保育方針の変更や障害児保育に対する市民の皆様の不安が強かったことなどから、今後の情勢や他都市で民間へ移行したケースの推移等を見守りつつ慎重に検討するという結論に至りました。</p> <p>公立保育所として運営しながら経費を縮減する方策として、ベテラン保育士の継続配置には配慮しつつ、正職員から嘱託員配置への変更を進めてまいります。同時に主任保育士を配置するなどにより保育の質を確保しつつ、保育内容の充実にも取り組んでまいります。</p> <p>なお、障害児保育の受け入れなど、公立保育所がこれまで特に力を入れ培ってきた経験やノウハウについては、人的資源を活用し民間の保育所に指導・ノウハウ移転する方策を実施することで、市内の全ての施設が均等にサービス向上する方策を実施してまいります。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	229,102,000	205,002,000	所長 1 保育士 6 調理師 2	14			39,327,000

「施設の維持管理・運営に関する総コスト」「利用料収入等」は、天領保育所との合算額です。

「人員配置状況」は、施設毎に分けて記載しています。

現 状	<p>障害者等の文化活動やスポーツの振興及び健康の増進を図るとともに、障害者等の交流等の場を提供し、もって障害者等の福祉の増進に寄与することを目的に、昭和 59 年 11 月、雇用能力開発機構が用地費を含め 3 億 4,800 万円をかけて建設したものです。</p> <p>昭和 62 年から平成 14 年度にかけて、約 1,200 万円を投じ各種修繕を実施しています。その後、雇用・能力開発機構からの施設譲渡の打診に応じ、平成 15 年に市へと財産は移管しました。</p> <p>現在、アリーナや音楽室、研修室など施設の貸し館業務のほかに、スポーツ教室やスポーツ大会を実施しています。</p> <p>主な利用者は障害者や障害者団体、高齢者や地域住民などで、年間ののべ利用者数は、平成 11 年度の 41,900 人から 14 年度は 58,300 人と増加傾向にあります。そのうち障害者による利用は平成 15 年度で約 31%、その他は健常者による利用となっています。</p> <p>施設の管理運営は嘱託員 1 人と業務委託者（公認障害者スポーツ指導者の資格を有する指導員）3 人で実施しており、人件費を含む施設の管理運営費用は、平成 16 年度予算で年間約 2,502 万円となっています。</p>
-----	---

基本方針	<p>NPOへの委託などさらなる民間活力等の導入について検討を進める一方、施設の利用状況に合わせた稼働時間や休館日の設定など、効率的な施設運営に努めてまいります。</p>
論 点	<p>障害者の社会参加の重要性は認識していますが、すぐ目の前に手鎌地区公民館があり、アリーナを除く諸室は地域で重複している実態や、障害者の利用割合が約 31%と低調であることなどから、施設を維持管理していくコストの費用対効果を十分検討すべきだと考えています。</p> <p>障害者の社会参加にとっては、公共施設に限らずユニバーサルデザイン化を進めていくことが重要です。</p> <p>今後、そうした取り組みを進め、この施設が老朽化し使用に耐えなくなるまでには他の公共施設のユニバーサルデザイン化も促進し、その状況を検証した上で他施設へ機能を分散し、その時点でこの施設については廃止することが適切であると考えています。</p> <p>また、運営手法についてはNPOや民間事業者への公募による業務委託を検討するとともに、施設の利用状況に合わせた稼働時間や休館日の設定など効率的な施設運営を行い、施設管理コスト（光熱水費等）の効率化を図りたいと考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	25,017,000	15,585,068			1	3	1,003,000

現 状	<p>死亡者の火葬のために、昭和 59 年 7 月、約 2 億 7 千万円をかけて建設しました。</p> <p>年間の火葬件数は近年では 1,700 件から 1,800 件で推移しています。</p> <p>火葬施設という性格上、機能を維持していくためには火葬炉や火葬設備、空調の改修が必要であり、平成 3 年以降で見ると、年平均 170 万円程度の改修費となっています。</p> <p>現在、施設の管理運営は正職員 4 人で実施しており、人件費を含む施設の管理運営費用は、平成 16 年度予算で年間約 4,774 万円となっています。</p>
-----	---

基本方針	民間活力等を導入します。
論 点	<p>死亡者の火葬のためには必要な施設です。他都市の一部に民間が運営主体となっているものが存在しますが、江戸時代の寺院経営の名残であるなど特殊事情として考える必要があり、原則的には行政が提供すべきサービスであると判断されます。</p> <p>しかしながら、全国的に見ても 65% が民間委託を進めており、近隣で全面直営を行っている葬斎場は、本市と有明広域葬斎場（大和町・三橋町・山川町による一部事務組合）の 2 箇所のみで、単独で直営方式を採用しているのは本市のみです。</p> <p>こうしたことから、必ずしも市の職員が全てのサービスを直接提供する必要があるとは言えず、民間活力の導入を実施すべきであると考えています。</p> <p>また、単独の市で運営することは負担が大きいことから、複数の自治体が組合を組織して運営する方法が広く取られており、本市においても老朽化等により建替えを検討する際には、広域化の方向で検討するべきだと考えます。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	47,733,000	30,256,000	4				9,317,000

現 状	<p>戦後、生活保護法における被保護老人が入所する公的救済の施設、いわゆる養老施設として発足しました。その後、昭和 38 年「老人福祉法」施行により養護老人ホームとなり今日に至っています。</p> <p>設立時は用地費を含め約 1,000 万円で建設しました。その後、昭和 56 年に約 900 万円、昭和 57 年には約 4 億 3 千万円をかけて改修を実施していますが、現在も屋根瓦の全面補修や壁の張り替え、室内補修や給排水管、空調関係等の整備を必要としています。また、建物の耐用年数から考えると平成 30 年頃には改築が必要と考えられます。</p> <p>入居対象者は 65 歳以上の方で身体上もしくは精神上、または環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な方です。</p> <p>入所定員は 90 人ですが、平成 11 年度末の入居者が 88 人で、14 年度末では 73 人と減少傾向にあります。</p> <p>施設の管理運営は正職員 14 人、臨時職員 4 人、嘱託員 2 人と業務委託者 4 人で実施しており、人件費を含む施設の管理運営費用は、平成 16 年度予算で年間約 2 億 2,947 万円となっています。</p>
-----	--

基本方針	民間への移譲を推進します
論 点	<p>高齢化が進む本市において、経済的事情や家庭環境、身体的状況などから養護すべき高齢者が入居する施設は重要であると考えます。</p> <p>しかしながら、養護老人ホームは社会福祉法人等による運営が可能であり、現在は職員で運営しているために、民間で運営する場合と比べてより多くの財源負担（年間約 8,700 万円）を必要としており、その分市民の税負担となっています。</p> <p>施設の建設時から法人が運営している施設は近隣にも存在しており、民間に十分なノウハウの蓄積があることや、他都市等では社会福祉法人への運営形態の移行が進んでいる現状からも、市の直接運営を続けていくことは適当ではないと判断し、養護老人ホームは生存権の保障の手立てとしての側面もある施設であることや、運営主体が入所者へ与える影響には十分留意しながら民間への移譲を進めていくべきであると考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入 等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他 （業務委託者）	
H 1 6	229,466,000	141,498,000	14	4	2	4	38,560,000

現 状	<p>新産業の創出による地域の活性化に寄与するとともに、住民の環境・リサイクルに関する知識、理解の向上を図り、資源循環型のまちづくりに寄与することを目的に、平成 14 年 6 月、用地費を含め約 20 億 4,100 万円をかけて建設したものです。</p> <p>施設は、エコタウンへの立地を目指す企業や環境分野で研究を進める企業等に研究室を賃貸する「環境技術研究センター」と、環境に関する学習と啓発のための「市民交流学習センター」の機能を持っています。</p> <p>研究室の賃貸のほかには、夏休み親子教室、おもしろ科学教室、不要品交換事業などの資源循環型社会創出事業や、環境リサイクルビジネス講座の開催、技術開発支援事業や情報システムの運用などを実施しています。</p> <p>主な利用者は市民・環境団体・企業のほか、小学校の社会科見学や各種視察にも対応しています。</p> <p>のべ利用者数は、オープンした平成 14 年度はおよそ半年で 29,100 人でした。</p> <p>施設の管理運営は財団法人大牟田市地域活性化センターに委託しており、施設の管理運営費用は、平成 16 年度予算で年間約 5,521 万円となっています。</p>
-----	--

基本方針	<p>施設の利用状況に合わせた稼働時間や休館日の設定など、効率的な施設運営に努めてまいります。</p>
論 点	<p>平成 14 年の供用開始から間もなく、企業誘致や資源循環型社会の形成に向け今後更に役割も重要となることから、現時点では継続した設置・稼働が必要と考えています。</p> <p>現状の施設の稼働率を見ますと、環境技術研究センターについては稼働率が 55% であり、今後一層の入居企業等の獲得への努力が必要ではあるものの、供用開始から 2 年程度の研究用施設としてはおおむね活発な利用が図られていると考えられます。</p> <p>しかしながら、市民交流学習センターについては、各室の開館日に占める実利用日の率は最高で 47.1%、最低のところでは 3.6% と全般的に利用は低調であり、市民の環境・リサイクルに関する知識向上という目的達成には一層の努力が必要だと考えています。</p> <p>したがって、利用促進のために施設について周知を図る一方、利用状況に合わせた稼働時間や休館日の設定など効率的な施設運営を行ない、施設管理コスト（光熱水費・管理委託料）の効率化を図ってまいります。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	55,210,000	13,410,000	1(1)	1		1	13,377,000

財団法人の職員。ただし、()内は市からの派遣職員で内数。

現 状	<p>パーキングエリアの一般道路版である道の駅の機能の中で地域の特性や特色を活かした地域振興を展開するとともに、工業団地大牟田テクノパークへの企業誘致や進出企業に対する支援を通じ大牟田テクノパークの利便性を向上させることを目的に、平成12年8月、用地費を含め約8億1,100万円をかけて建設したものです。</p> <p>主な利用者は南関大牟田北線道路の利用者で、年間のべ利用者数は、平成12年度がおよそ半年で400,000人、14年度では730,000人程度で推移しています。</p> <p>施設では、道路利用者への飲食の提供、花と緑の展示・販売や地元農産物の提供のほか、地域情報の発信や会議・研修室の機能も持っています。</p> <p>なお、施設の管理運営は、公設民営方式で第3セクターである株式会社花ぶらすが実施しています。</p>
-----	--

基本方針	<p>効率化を図りながらより一層活用が図られるよう努めてまいります。</p>
論 点	<p>地域振興施設・農業振興施設・誘致企業への利便施設及び市域情報発信等のために公共的施設である「道の駅」を設置し、公設民営で運営しています。</p> <p>現行では利用者も多く、設置目的に見合う利用がされていると判断されるため、今後も市の情報発信や地域振興、また農業振興のための施設として、より多くの皆様にご利用いただく努力を続けてまいります。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H16							

花ぶらす館は、公設民営方式で運営を行っています。したがって市職員の配置はありません。

なお、「公共施設の見直し方針(案)」でお示ししていた総コストの5,000,000円は、隣接する駐車場・トイレなどの管理費用であり、「花ぶらす館」の管理運営費ではございませんでしたので、削除いたしました。

現 状	<p>本市の観光及び物産の振興に係る業務を市の玄関である大牟田駅前を実施するため、建設費約 1 億 2 百万円を投じて平成 5 年 3 月に設置されたものです。</p> <p>実施している事業は観光案内、観光情報の提供、地域物産の展示・販売、観光・物産振興関係者との協議等で、主な利用者は観光やビジネスで市外から大牟田市に訪れる方・イベント等の情報を確認する市民の皆さん・観光や物産関係を営まれる市内の事業者の方々です。</p> <p>年間ののべ利用者数は、平成 11 年度の 30,700 人から 14 年度は 23,500 人と毎年減少傾向にあります。</p> <p>平成 15 年の 2 月に 29 万 6 千円、同年 6 月には 40 万 2 千円をかけて小規模な修繕を実施しました。なお、設置から 11 年程度のため、現在のところ大規模な改修は予定されていません。</p> <p>施設の管理運営は大牟田観光協会に委託しており、施設の管理委託料は平成 16 年度予算で年間約 951 万円となっています。</p>
-----	--

基本方針	<p>委託内容の見直し等により管理運営費用を縮減し効率化を図るとともに、立地環境を活かした市の P R、情報発信機能を強化するよう、運営内容の見直しを行います。</p>
論 点	<p>観光プラザは、観光情報の発信や物産の振興などを通じて、観光を石炭に代わる産業の一つとして振興することを支援するために設置されたものですが、これまで駅前立地という条件を活かした運営や P R が不足していたと考えられます。</p> <p>今後は立地環境を活かして大牟田市の P R や観光資源の発掘、情報提供などに努め、施設を最大限有効活用すると共に、経費節減の努力を行ない、より親しみの持てる施設となるように運営内容を見直します。</p>

施設を維持し運営していくための年間コスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト (当初予算ベース)		人員配置状況(人) (観光協会の職員)				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	9,502,000	5,367,673			2		126,000

現 状	<p>石炭産業に関する調査研究、資料収集、展示・公開による地域文化の向上と地域振興を図ることを目的に、約 28 億円をかけ建設し、平成 7 年 7 月、ネイブルランドの開園と同時に開設されました。</p> <p>現在、石炭・炭鉱に関する資料の収集・展示や企画展、映像作品の作成・公開、ホームページによる情報発信などのほか、巨大布絵による国際交流・地域交流事業や鞆ペン画展・夏休み自由研究展などの事業を実施しています。</p> <p>近年では、映像作品として制作した「こえの博物館」が全国的に高い評価を受けています。</p> <p>主な利用者は個人で訪れる市民・観光客のほか、小中学校や修学旅行、ツアーなどの団体客が来場されており、ネイブルランドの閉園以降入場者は大きく減少したものの、年間ののべ利用者数は、平成 11 年度の 13,300 人から 14 年度は 15,800 人と増加傾向にあります。</p> <p>施設の管理運営は財団法人石炭科学普及協会に委託しており、正職員 2 人（市からの派遣職員）臨時職員 3 人と嘱託員 1 人と名誉館長 1 人で実施しており、人件費を含む施設の管理運営費用は、平成 16 年度予算で年間約 4,369 万円となっています。</p>
-----	--

基本方針	<p>施設の利用状況に合わせた稼働時間や休館日の設定など、効率的な施設運営を図ってまいります。</p>
論 点	<p>大牟田市にとって石炭産業は基幹産業としてだけではなく、文化やまちそのものの土台を構築したという背景から、石炭産業に関する調査研究・資料収集・展示による地域文化の向上のために多くの市民の要望を受け設置された施設です。現在も設置目的に変化は生じていないことから、施設を存続し、地域振興施設として活用を図ることが必要であると考えられます。</p> <p>しかしながら、ネイブルランドが閉園したことにより利用者が低下している状況から、維持管理コストとの費用対効果を高めるため、施設のいっそうの周知を図る一方、他施設との統合や施設の利用状況に合わせた稼働時間や休館日の設定増などによる効率的な運営を行い、施設管理コスト（光熱水費・人件費）の効率化が必要であると考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	43,688,000	28,875,000	2(2)	3	1	名誉館長 1	4,485,000

財団法人の職員。ただし、()内は市からの派遣職員で内数。

現 状	<p>市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成を目標とし、スポーツ活動の普及振興を図ることを目的に、昭和 26 年 5 月から武道場及び弓道場として活用していますが、建物の老朽化が著しく進んでいます。</p> <p>主な利用者は武道愛好者や団体で、年間ののべ利用者数は、平成 11 年度の 21,600 人から 14 年度は 16,500 人と減少傾向にあります。</p> <p>施設の管理運営のための人員は配置しておらず、利用者の自己管理に近い形で運営されています。施設の管理運営費用は、主に光熱水費や清掃委託料で、平成 16 年度予算で年間約 20 万円となっています。</p>
-----	--

基本方針	<p>使用できる間は現状のまま使用します。</p>
論 点	<p>市民の皆様の手により大事にされてきた施設であり、存続の要望も強かったことから、危険防止に留意しつつ延命化を図り、使用できる間は使用したいと考えています。</p> <p>なお、単独施設としての武道場の設置・運営については、今後十分検討する必要があると考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	200,000						

職員は常駐していません。

現 状	<p>市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に、平成 4 年 4 月に用地費を含め約 2 億 2,600 万円をかけて市民会館から移転新設されたものです。</p> <p>本市は、昭和 53 年に「大牟田市地区公民館配置計画（通称：7 地区公民館構想）」を策定し、順次地区公民館の整備を行い、地域に密着した運営と総合的な社会教育施設としての機能の充実を図ってきました。</p> <p>地区公民館では、貸し館業務のほかに、多様な学習機会の提供、地域団体等の支援、伝統文化継承活動、世代間交流活動支援、ボランティアの育成、子供の居場所づくり事業、図書資料の貸出しなどを実施しています。</p> <p>主な利用者は高齢者が多く、特に女性が 7 割を占めています。利用団体は自主的な学習グループなどですが、近年は子育て世代や青少年の利用者も増えています。</p> <p>年間のべ利用者数は設置当初からほぼ変わらず、65,000 人程度で推移しています。</p> <p>中央公民館の管理運営は正職員 6 人と臨時職員 1 人、嘱託員 1 人で実施しており、16 年度予算における人件費を含む管理運営費用は、7 地区公民館の合計で年間約 1 億 5,720 万円となっています。</p>
-----	--

基本方針	<p>地域の核施設として更なる機能を発揮し、より多くの市民が利用しやすい施設となるよう運営内容の充実と管理コストの効率化を図っていきます。</p>
論 点	<p>地域での社会教育の実践拠点として設置されたものですが、その必要性は様々な行政分野でも捉えられており、今後も継続して設置されておくべき施設と考えられます。</p> <p>現在、地域社会の中で地区公民館に求められる役割は、コミュニティの形成や少子・高齢化に対応する地域づくりの支援、さらには地域・家庭の教育力の向上などへと市民の要望は広がっており、今後は地域の核施設としてさらに機能を発揮していく方法を検討する必要があります。</p> <p>また、あわせて管理運営コストの効率化を図っていきたいと考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	157,193,000	79,673,000	6	1	1		90,000

「施設の維持管理・運営に関する総コスト」は、7 地区公民館（中央・三川・勝立・吉野・三池・手鎌・駿馬）の合計額です。

「人員配置状況」「利用料収入等」は、各地区公民館毎に分けて記載しています。

現 状	<p>市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に、平成 14 年 4 月に約 4 億 8,000 万円をかけて現地に移転新設されたものです。</p> <p>本市は、昭和 53 年に「大牟田市地区公民館配置計画（通称：7 地区公民館構想）」を策定し、順次地区公民館の整備を行い、地域に密着した運営と総合的な社会教育施設としての機能の充実を図ってきました。</p> <p>地区公民館では、貸し館業務のほかに、多様な学習機会の提供、地域団体等の支援、伝統文化継承活動、世代間交流活動支援、ボランティアの育成、子供の居場所づくり事業、図書資料の貸出しなどを実施しています。</p> <p>利用者は高齢者を主とした文化・軽スポーツサークルが多く、多目的ホールを有していることから、ダンスなどのサークル利用が増えています。その他、町内公民館関係団体や地域子供会、PTA などの利用が多く、最近では子どもたちの利用が増えています。</p> <p>年間のべ利用者数は旧館時代より増加し、平成 14 年度は約 30,400 人が利用しています。また、本施設の中に支所機能が併設されており、戸籍謄抄本や住民票の写し、印鑑証明の発行を行っています。</p> <p>三川地区公民館の管理運営は正職員 1 人（支所長を併任）と嘱託員 5 人（支所併任）で実施しており、16 年度予算における人件費を含む管理運営費用は、7 地区公民館の合計で年間約 1 億 5,720 万円となっています。</p>
-----	--

基本方針	地域の核施設として更なる機能を発揮し、より多くの市民が利用しやすい施設となるよう運営内容の充実と管理コストの効率化を図っていきます。
論 点	<p>地域での社会教育の実践拠点として設置されたものですが、その必要性は様々な行政分野でも捉えられており、今後も継続して設置されておくべき施設と考えられます。</p> <p>現在、地域社会の中で地区公民館に求められる役割は、コミュニティの形成や少子・高齢化に対応する地域づくりの支援、さらには地域・家庭の教育力の向上などへと市民の要望は広がっており、今後は地域の核施設としてさらに機能を発揮していく方法を検討する必要があります。</p> <p>また、あわせて管理運営コストの効率化を図っていきたいと考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料 収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	157,193,000	79,673,000	1 (支所長併任)		5(2)		62,000

「施設の維持管理・運営に関する総コスト」は、7 地区公民館（中央・三川・勝立・吉野・三池・手鎌・駛馬）の合計額です。

「人員配置状況」「利用料収入等」は、各地区公民館毎に分けて記載しています。

なお、支所長併任の公民館長と嘱託員のうち 3 名分の人件費は公民館予算を充て、嘱託員のうち 2 名分の人件費は支所予算を充てるといった取扱いにしています。

現 状	<p>市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に、昭和 55 年 3 月に用地費を含め約 2 億 1,200 万円をかけて建設されたものです。</p> <p>平成 13 年に、約 680 万円をかけて改修を実施しました。</p> <p>本市は、昭和 53 年に「大牟田市地区公民館配置計画（通称：7 地区公民館構想）」を策定し、順次地区公民館の整備を行い、地域に密着した運営と総合的な社会教育施設としての機能の充実を図ってきました。</p> <p>地区公民館では、貸し館業務のほかに、多様な学習機会の提供、地域団体等の支援、伝統文化継承活動、世代間交流活動支援、ボランティアの育成、子供の居場所づくり事業、図書資料の貸出しなどを実施しています。</p> <p>利用者はかつて高齢者が多かったのですが、子供対象の事業を増やし、子供の利用者が増加しています。その他の利用団体は、自主的な学習グループや子育てサークルなどです。</p> <p>年間のべ利用者数は、平成 11 年度の約 24,200 人から平成 14 年度では約 27,700 人へと増加傾向にあります。また、本施設の中に支所機能が併設されており、戸籍謄抄本や住民票の写し、印鑑証明の発行を行っています。</p> <p>勝立地区公民館の管理運営は正職員 1 人（支所長を併任）と嘱託員 5 人（支所併任）で実施しており、16 年度予算における人件費を含む管理運営費用は、7 地区公民館の合計で年間約 1 億 5,720 万円となっています。</p>
-----	--

基本方針	<p>地域の核施設として更なる機能を発揮し、より多くの市民が利用しやすい施設となるよう運営内容の充実と管理コストの効率化を図っていきます。</p>
論 点	<p>地域での社会教育の実践拠点として設置されたものですが、その必要性は様々な行政分野でも捉えられており、今後も継続して設置されておくべき施設と考えられます。</p> <p>現在、地域社会の中で地区公民館に求められる役割は、コミュニティの形成や少子・高齢化に対応する地域づくりの支援、さらには地域・家庭の教育力の向上などへと市民の要望は広がっており、今後は地域の核施設としてさらに機能を発揮していく方法を検討する必要があります。</p> <p>また、あわせて管理運営コストの効率化を図っていきたいと考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料 収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	157,193,000	79,673,000	1 (支所長併任)		5(2)		17,000

「施設の維持管理・運営に関する総コスト」は、7地区公民館（中央・三川・勝立・吉野・三池・手鎌・駛馬）の合計額です。

「人員配置状況」「利用料収入等」は、各地区公民館毎に分けて記載しています。

なお、支所長併任の公民館長と嘱託員のうち3名分の人件費は公民館予算を充て、嘱託員のうち2名分の人件費は支所予算を充てるといった取扱いにしています。

現 状	<p>市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に、昭和 63 年 7 月に約 1 億 9,000 万円をかけて建設されたものです。</p> <p>平成 14 年に、約 1,200 万円をかけて改修を実施しました。</p> <p>本市は、昭和 53 年に「大牟田市地区公民館配置計画（通称：7 地区公民館構想）」を策定し、順次地区公民館の整備を行い、地域に密着した運営と総合的な社会教育施設としての機能の充実を図ってきました。</p> <p>地区公民館では、貸し館業務のほかに、多様な学習機会の提供、地域団体等の支援、伝統文化継承活動、世代間交流活動支援、ボランティアの育成、子供の居場所づくり事業、図書資料の貸出しなどを実施しています。</p> <p>主な利用団体は自主学習のグループであり、中でも高齢者が多く全体の 6 割を占めていますが、土曜日の午前中に実施している「子供の居場所づくり事業」や家庭教育事業などの成果もあり、徐々に児童から成人までの利用も増えています。</p> <p>年間のべ利用者数は、平成 11 年度の約 31,900 人から平成 14 年度では約 33,200 人と増加傾向にあります。</p> <p>吉野地区公民館の管理運営は正職員 1 人と嘱託員 3 人で実施しており、16 年度予算における人件費を含む管理運営費用は、7 地区公民館の合計で年間約 1 億 5,720 万円となっています。</p>
-----	---

基本方針	<p>地域の核施設として更なる機能を発揮し、より多くの市民が利用しやすい施設となるよう運営内容の充実と管理コストの効率化を図っていきます。</p>
論 点	<p>地域での社会教育の実践拠点として設置されたものですが、その必要性は様々な行政分野でも捉えられており、今後も継続して設置されておくべき施設と考えられます。</p> <p>現在、地域社会の中で地区公民館に求められる役割は、コミュニティの形成や少子・高齢化に対応する地域づくりの支援、さらには地域・家庭の教育力の向上などへと市民の要望は広がっており、今後は地域の核施設としてさらに機能を発揮していく方法を検討する必要があります。</p> <p>また、あわせて管理運営コストの効率化を図っていきたいと考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	157,193,000	79,673,000	1		3		40,000

「施設の維持管理・運営に関する総コスト」は、7 地区公民館（中央・三川・勝立・吉野・三池・手鎌・駛馬）の合計額です。

「人員配置状況」「利用料収入等」は、各地区公民館毎に分けて記載しています。

現 状	<p>市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に、平成4年10月に用地費を含め約3億8,300万円をかけて建設されたものです。</p> <p>本市は、昭和53年に「大牟田市地区公民館配置計画（通称：7地区公民館構想）」を策定し、順次地区公民館の整備を行い、地域に密着した運営と総合的な社会教育施設としての機能の充実を図ってきました。</p> <p>地区公民館では、貸し館業務のほかに、多様な学習機会の提供、地域団体等の支援、伝統文化継承活動、世代間交流活動支援、ボランティアの育成、子供の居場所づくり事業、図書資料の貸出しなどを実施しています。</p> <p>利用者は60歳以上の高齢者が68%を占めていますが、近年では子育て世代、青少年の利用者も増えています。団体では自主的な学習グループが主に利用しています。年間のべ利用者数は平成11年度の約52,100人から、平成14年度は約46,700人へと減少傾向にあります。また、本施設の中に支所機能が併設されており、戸籍謄抄本や住民票の写し、印鑑証明の発行を行っています。</p> <p>三池地区公民館の管理運営は正職員1人（支所長を併任）と嘱託員5人（支所併任）で実施しており、16年度予算における人件費を含む管理運営費用は、7地区公民館の合計で年間約1億5,720万円となっています。</p>
-----	---

基本方針	地域の核施設として更なる機能を発揮し、より多くの市民が利用しやすい施設となるよう運営内容の充実と管理コストの効率化を図っていきます。
論 点	<p>地域での社会教育の実践拠点として設置されたものですが、その必要性は様々な行政分野でも捉えられており、今後も継続して設置されておくべき施設と考えられます。</p> <p>現在、地域社会の中で地区公民館に求められる役割は、コミュニティの形成や少子・高齢化に対応する地域づくりの支援、さらには地域・家庭の教育力の向上などへと市民の要望は広がっており、今後は地域の核施設としてさらに機能を発揮していく方法を検討する必要があります。</p> <p>また、あわせて管理運営コストの効率化を図っていきたいと考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料 収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H16	157,193,000	79,673,000	1 (支所長併任)		5(2)		48,000

「施設の維持管理・運営に関する総コスト」は、7地区公民館（中央・三川・勝立・吉野・三池・手鎌・駛馬）の合計額です。

「人員配置状況」「利用料収入等」は、各地区公民館毎に分けて記載しています。

なお、支所長併任の公民館長と嘱託員のうち3名分の人件費は公民館予算を充て、嘱託員のうち2名分の人件費は支所予算を充てるという取扱いにしています。

現 状	<p>市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に、平成 5 年 12 月に用地費を含め約 4 億 1,700 万円をかけて建設されたものです。</p> <p>平成 13 年には、約 790 万円をかけて改修を実施しています。</p> <p>本市は、昭和 53 年に「大牟田市地区公民館配置計画（通称：7 地区公民館構想）」を策定し、順次地区公民館の整備を行い、地域に密着した運営と総合的な社会教育施設としての機能の充実を図ってきました。</p> <p>地区公民館では、貸し館業務のほかに、多様な学習機会の提供、地域団体等の支援、伝統文化継承活動、世代間交流活動支援、ボランティアの育成、子供の居場所づくり事業、図書資料の貸出しなどを実施しています。</p> <p>主な利用者は高齢者・子供・子育て中の親・地域住民などで、団体では自主的な学習グループが主に利用していますが、「子供の居場所事業」により子供の利用が増えており、子育て講座の実施により子育て世代の利用者も増えています。</p> <p>年間のべ利用者数は、平成 11 年度の約 35,300 人から 14 年度は約 39,400 人と、増加傾向にあります。</p> <p>手鎌地区公民館の管理運営は正職員 1 人と嘱託員 3 人で実施しており、16 年度予算における人件費を含む管理運営費用は、7 地区公民館の合計で年間約 1 億 5,720 万円となっています。</p>
-----	--

基本方針	<p>地域の核施設として更なる機能を発揮し、より多くの市民が利用しやすい施設となるよう運営内容の充実と管理コストの効率化を図っていきます。</p>
論 点	<p>地域での社会教育の実践拠点として設置されたものですが、その必要性は様々な行政分野でも捉えられており、今後も継続して設置されておくべき施設と考えられます。</p> <p>現在、地域社会の中で地区公民館に求められる役割は、コミュニティの形成や少子・高齢化に対応する地域づくりの支援、さらには地域・家庭の教育力の向上などへと市民の要望は広がっており、今後は地域の核施設としてさらに機能を発揮していく方法を検討する必要があります。</p> <p>また、あわせて管理運営コストの効率化を図っていきたいと考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	157,193,000	79,673,000	1		3		77,000

「施設の維持管理・運営に関する総コスト」は、7 地区公民館（中央・三川・勝立・吉野・三池・手鎌・駛馬）の合計額です。

「人員配置状況」「利用料収入等」は、各地区公民館毎に分けて記載しています。

現 状	<p>市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に、平成6年12月に用地費を含め約4億4,200万円をかけて建設されたものです。</p> <p>本市は、昭和53年に「大牟田市地区公民館配置計画（通称：7地区公民館構想）」を策定し、順次地区公民館の整備を行い、地域に密着した運営と総合的な社会教育施設としての機能の充実を図ってきました。</p> <p>地区公民館では、貸し館業務のほかに、多様な学習機会の提供、地域団体等の支援、伝統文化継承活動、世代間交流活動支援、ボランティアの育成、子供の居場所づくり事業、図書資料の貸出しなどを実施しています。</p> <p>利用者は子供から高齢者までの地域住民や、自主的な学習サークル、校区連絡協議会などですが、平成13年度のアンビシャス広場の開始により、子供の利用も増えています。</p> <p>年間のべ利用者数は、平成11年度の約38,300人から平成14年度は約35,900人と、年度ごとに増減しながらやや減少の傾向にあります。</p> <p>また、本施設の中に支所機能が併設されており、戸籍謄抄本や住民票の写し、印鑑証明の発行を行っています。</p> <p>駿馬地区公民館の管理運営は正職員1人（支所長を併任）と嘱託員5人（支所併任）で実施しており、16年度予算における人件費を含む管理運営費用は、7地区公民館の合計で年間約1億5,720万円となっています。</p>
-----	--

基本方針	<p>地域の核施設として更なる機能を発揮し、より多くの市民が利用しやすい施設となるよう運営内容の充実と管理コストの効率化を図っていきます。</p>
論 点	<p>地域での社会教育の実践拠点として設置されたものですが、その必要性は様々な行政分野でも捉えられており、今後も継続して設置されておくべき施設と考えられます。</p> <p>現在、地域社会の中で地区公民館に求められる役割は、コミュニティの形成や少子・高齢化に対応する地域づくりの支援、さらには地域・家庭の教育力の向上などへと市民の要望は広がっており、今後は地域の核施設としてさらに機能を発揮していく方法を検討する必要があります。</p> <p>また、あわせて管理運営コストの効率化を図っていきたいと考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料 収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H16	157,193,000	79,673,000	1 (支所長併任)		5(2)		29,000

「施設の維持管理・運営に関する総コスト」は、7地区公民館（中央・三川・勝立・吉野・三池・手鎌・駿馬）の合計額です。

「人員配置状況」「利用料収入等」は、各地区公民館毎に分けて記載しています。

なお、支所長併任の公民館長と嘱託員のうち3名分の人件費は公民館予算を充て、嘱託員のうち2名分の人件費は支所予算を充てるといった取り扱いをしています。

現 状	<p>旧市民会館の老朽化に伴い、有明市町村圏の文化の向上と住民の福祉の増進に寄与するため、昭和 61 年 7 月に約 42 億 6,000 万円をかけて建設されました。大ホール部分は市民の寄付を財源の一部としており、多くの市民の要望に応える形で移転新築され、小ホール部分については雇用能力開発機構により設置され、平成 14 年度に市が譲渡を受けました。</p> <p>平成 12 年度に約 8,600 万円、13 年度に約 1,400 万円、14 年度に約 1 億 2,400 万円、15 年度に約 110 万円をかけ、改修を実施しています。</p> <p>施設には大ホール、小ホール、研修室、リハーサル室、トレーニング室、プラネタリウムなどが整備され、これらの貸し館業務の他に、施設の管理運営を行っている財団法人大牟田文化会館による自主文化事業も実施しています。</p> <p>主な利用者は文化団体や教育機関、興業会社、経済団体、趣味のサークル、事業実行委員会や個人利用者などで、年間のべ利用者数は、平成 11 年度の約 229,400 人から 14 年度は約 200,700 人と減少傾向にあります。</p> <p>人件費を含む施設の管理運営費用は、平成 16 年度予算で年間約 1 億 5,930 万円となっています。</p>
-----	--

基本方針	施設運営の効率化を進めてまいります。
論 点	<p>多くの市民の要望を受けて建設した経過からも、今後も存続されるべき施設であると考えられます。</p> <p>ただし、現在の本市の財政状況の中では、運用面において最大限効率化を図ることが必要です。</p> <p>これまでも光熱水費の節減や人件費の削減、体制の見直しなどに積極的に取り組んできたところですが、今後も利用面や料金体系での見直しなどより一層の効率化に努めていく必要があると考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	159,297,000	39,037,000	5(2)	1	5	3	75,064,000

財団の職員数。ただし、()内は市からの派遣職員で内数。

現 状	<p>働く市民の福祉の増進と市民の文化の向上を目的とし、昭和 53 年 6 月、約 3 億 2,700 万円をかけて建設されました。大ホール、中ホール、研修室等を有し貸し館業務を実施しています。</p> <p>主な利用者は、市民及び労働団体、福祉団体等です。</p> <p>年間ののべ利用者数は、昭和 58 年の約 153,000 から平成 14 年の約 83,000 人へと、大きく減少しています。</p> <p>施設建設から約 26 年が経過し、近年で見ると平成 7 年度から 14 年度までに約 3,000 万円をかけて改修してきましたが、老朽化が著しく、現在では空調設備や電気設備の大規模な改修が必要な状況になっています。</p> <p>人件費を含む施設の管理運営費用は、16 年度予算で年間約 3,278 万円となっています。</p>
-----	--

基本方針	<p>大ホールを廃止することで空調・電気設備等の改修費や毎年の空調管理費を抑え、あわせて管理コストの縮減や使用料の見直しにより、費用負担の抑制を図ってまいります。</p>
論 点	<p>老朽化が著しく、今後も現状の使用を続けるためには、改修に 1 億円強を必要としています。利用者が大きく減少している現状に加え、設立当初と比べると文化会館や 7 つの地区公民館など貸し館業務としての代替機能を持つ施設が増えていることから、市民ニーズは他の施設でほぼ吸収可能であり、近隣の文化会館とは一部競合による稼働率の低下が懸念されることから、大規模な改修に多額の公金を投入することの是非について検討してまいりました。</p> <p>この間、市民の皆様からは、市の中心部にあり、利便性や使い勝手が良いこと、また料金設定が文化会館等と比べて低いことなどから、会館の存続を望む意見や要望が数多く寄せられました。</p> <p>このようなことから、老朽化した現施設については空調・電気設備の改修方法等を再検討し、利用率が低く、かつ改修費用全体の約 6 割（約 5,900 万円）を占める大ホールを廃止することで、改修費用を節減いたします。</p> <p>改修後は、大ホールの空調管理委託費が不要になることから毎年約 700 万円の経費節減が見込まれる事を始め、施設管理のための人員配置の変更による管理運営コストの縮減等や、使用料の一定程度の見直しにより費用負担を抑制してまいります。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入 等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	32,772,000	9,953,000		1		3	13,240,000

現 状	<p>配偶者のない女性またはこれに準じる女性及びその看護すべき児童を入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援することを目的に、昭和 54 年 3 月、約 1 億 1,200 万円をかけて建設されたものです。</p> <p>平成 12 年度に約 98 万円、13 年度に約 203 万円、14 年度に約 118 万円、15 年度に約 30 万円をかけて補修等を実施しています。</p> <p>入所定数は 20 世帯で、平成 15 年度末現在、14 世帯が入所しています。</p> <p>また近年では、配偶者の暴力や虐待（ドメスティックバイオレンス）による被害者が入所するケースも全国的に増加しています。</p> <p>施設の管理運営は嘱託員 3 人で実施しており、人件費を含む施設の管理運営費用は、平成 16 年度予算で年間約 1,780 万円となっています。</p>
-----	---

基本方針	<p>使用できる間は現状のまま使用します。</p>
論 点	<p>自立して生活することが困難な事情を持つ母子の自立を支援することは重要であり、また近年、配偶者の暴力や虐待による被害が増えていることから、母子生活支援施設の必要性は高いと考えられます。</p> <p>しかしながら、現在県内でも 8 箇所しか無い施設であり、広域的な対応が必要な分野であることから、老朽化し建て替えが必要になった際には、その時点での社会情勢や周囲の施設設置状況などを考慮し、かつ入居者の状況に十分配慮した上で、市単独施設としては廃止を検討し、広域的対応への移行を検討すべきであると考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金 額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	17,795,000	7,017,000			3		

現 状	<p>無料または低額な料金で高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、高齢者に対して健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的に、昭和 47 年 6 月、約 5,300 万円をかけて建設されました。</p> <p>近年では平成 12 年 11 月に約 1,500 万円をかけて改修しましたが、建設後 32 年を経過していることから老朽化が著しく進んでいます。</p> <p>利用対象者はおおむね 60 歳以上の高齢者で、年間ののべ利用者数は、平成 11 年度の約 39,000 人から 14 年度は約 36,300 人と減少傾向にあります。</p> <p>施設の管理運営は嘱託員 3 人と業務委託者 2 人で実施しており、人件費を含む施設の管理運営費用は、平成 16 年度予算で年間約 2,225 万円となっています。</p>
-----	---

基本方針	<p>施設の利用状況に合わせた稼働時間や休館日の設定など、効率的な施設運営を図るとともに、受益者負担を一定程度見直すことで費用負担の抑制を図り、使用できる間は現状のまま使用します。</p>
論 点	<p>高齢者の外出促進や健康増進、介護予防等のための施設として重要な役割を果たしてきましたが、施設建設当時と比べると、今日では、入浴と趣味、レクリエーション等は民間で全て提供されるようになっていきます。</p> <p>民間が提供可能なサービスを行政があえて重複して実施するのではなく、施設の維持管理に要している財源を、行政にしか行なえないような生きがい対策や健康増進事業に充当し高齢者対策を展開する方が、より効果的であると判断されます。</p> <p>したがって、今後老朽化に伴い改修等の必要が生じた際には廃止することが適当であると思われませんが、利用者も多い現状を考えると、即廃止することは利用者には大きな影響を与えることになると考えられます。そのため、利用状況に合わせた稼働時間の設定や休館日の設定などによる施設管理コスト（光熱水費等）の効率化や、利用料金の見直しなどにより費用負担を抑制し、現行施設の活用を図っていきたくと考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H 1 6	22,246,000	6,230,000			3	2	4,593,000

現 状	<p>有明地域の勤労者及びその家族並びに地域住民の健全な余暇活動を促進するための教養、体育、娯楽等を目的に、昭和49年6月に本館を、54年9月には新館を、雇用・能力開発機構が6億2,800万円をかけて建設した宿泊・余暇のための施設です。</p> <p>その後、雇用・能力開発機構からの施設譲渡の打診に応じ、平成14年と15年にかけて市へと財産は移管しました。</p> <p>現在は、宿泊・研修施設の他に、高齢者の介護予防事業を市から受託して実施しています。年間ののべ利用者は、平成11年度の約83,600人から14年度は94,900人と、やや増加傾向にあります。</p> <p>運営は、市が普通財産として無償で貸し付け、有明地域2市5町（大牟田市・柳川市・瀬高町・大和町・三橋町・山川町・高田町）により設立された財団法人有明勤労者福祉協会が行っています。</p> <p>財団法人の平成16年度予算における管理運営費用は2億3,675万円、収入は2億4,464万円を見込んでいます。</p>
-----	--

基本方針	<p>現行施設は活用しつつ、効率化を図ってまいります。</p>
論 点	<p>行政展開に必要な「行政財産」ではなく、「普通財産」として2市5町で設立した財団に無償で貸し付けて運営しているものです。</p> <p>したがって、行政目的を持つ公共施設とは異なるため、市の公共施設として必要ということはありませんが、管理している財団は債務超過の状況にあり、施設の廃止は即座に財団の破綻につながるため、関係2市5町に影響を及ぼすことから、直ちに廃止することはできないと考えています。</p> <p>そのため、現行施設については当面活用することとし、現在、運営に当たっている財団の運営状況などを踏まえ、施設のあり方を含め総合的に検討してまいります。</p>

財団法人が施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （財団法人の当初予算ベース）		人員配置状況（人） 財団法人の人員				利用料収入等
	金額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H16	236,741,000	54,000,000	7	14	3		244,639,000

この施設は財団法人により運営されているものです。したがって市職員の配置はありません。

「施設の維持管理・運営に関する総コスト」「人員配置状況」は、ともに財団法人の予算及び人員を記載しています。

現 状	<p>高齢者が持つ技能や豊かな経験を活かしながら働く機会を提供するとともに、健康増進及び地域社会との交流を図り、生きがい活動を推進するため、平成4年10月に2億3,000万円をかけて建設されたものです。</p> <p>雇用開発センター、シルバー人材センターの拠点として使用しているほか、高齢者いきいき教室、世代間交流事業などを市から受託し実施しています。</p> <p>主な利用者は、雇用開発センター、シルバー人材センターの会員、高齢者いきいき教室の受講生及びOB、ボランティアグループや高齢者グループなどで、平成15年度の実利用者数は、1,766人（講座等利用者：642人、雇用開発センター事業従事者：109人、シルバー人材センター会員：1,015人）です。その他、リサイクル展示ルームには9,161人の来店がありました。</p> <p>施設の管理運営費用は、平成16年度予算で年間約928万円となっています。</p>
-----	--

基本方針	<p>現行施設は活用しつつ、施設の利用状況に合わせた稼働時間や休館日の設定など、効率的な施設運営を図ってまいります。</p>
論 点	<p>施設の設置目的として、</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 高齢者の就業の機会の提供に関すること (2) 高齢者の教養、趣味、健康づくりに関すること (3) 高齢者の地域社会における交流に関すること (4) その他センターの設置の目的達成に必要なこと <p>を実施するよう定めており、現在、財団法人雇用開発センターと社団法人シルバー人材センターの事業展開（リサイクル事業を通じた雇用促進や市の生きがいと健康づくり事業の受託）を通じ目的の達成に努めています。</p> <p>今後は、施設のいっそうの活用を図る一方、利用状況に合わせた稼働時間や休館日の設定などによる効率的な施設運営を行ない、施設管理コスト（光熱水費・人件費）の効率化を図っていききたいと考えています。</p>

施設を維持し運営していくためのコスト（単位：円）

年度	施設の維持管理・運営に関する総コスト （当初予算ベース）		人員配置状況（人）				利用料収入等
	金額	うち人件費	正職員	臨時	嘱託	その他	
H16	9,274,000	2,941,000				所長1	